

大阪・関西万博 五輪の教訓 学ぶ姿勢見えず

夢洲への IR カジノ誘致とともに、「夢洲万博」についてもレポートを書いてきた。朝日新聞 15 日朝刊、表題の稲垣康介・編集委員の「多事奏論」に注目したので、抜粋して紹介する。

2025 年春に開幕する予定の大阪・関西万博を取り巻く窮状をニュースで耳にするたび、既視感を覚える。東京五輪・パラリンピックの「負の教訓」と重なるのだ。万博は 1250 億円想定だった会場建設費が 1.5 倍に増え、さらに膨らみそうだ。五輪同様、多くの公金が投入される。招致段階では世論の批判をかわすために少なめに試算し、ふたを開けたら膨れあがるのは五輪ではお決まりのパターンだ。万博の試算も甘かったと言わざるを得ない。

国立競技場の建て替え工事は当初より 1 年以上遅れて始まり、悲劇が起きた。現場監督の男性(当時 23)が自殺に追い込まれたのだ。原因は「極度の長時間労働」による精神疾患だったと労災認定された。

それなのに、万博の主催者である日本国際博覧会協会は、来春に始まる建設業界への時間外労働の上限規制を万博には適用しないよう、政府に要望したことがわかった。東京五輪の教訓から学ぶ姿勢はない。政府が推し進める働き方改革の流れに逆行する時代錯誤の注文に、ゼネコンの労働組合が加盟する日本建設産業職員労働組合協議会は抗議文を公表した。「労働者に過重労働を強いることを前提とした、工期厳守ありきの考え方は到底納得できず、受け入れられない」という理由はもつともだ。

大阪万博の準備の遅れは、実は東京五輪と無縁ではない。大会後に発覚したテスト大会などの運營業務を巡る談合事件で、日本の名だたる広告会社の多くが独占禁止法違反で起訴された。大阪府や市は万博で運營業務を委託していた大手広告会社を指名停止処分にせざるを得なくなった。目玉である大阪パビリオンの業務を受託し、出展企画やスケジュール管理を担ってきたその大手に頼れなくなった。こうした国際イベントを仕切れる人材は、役所には圧倒的に足りない。東京五輪も広告会社への「丸投げ」が批判を浴びたが、行政側にそもそものノウハウがないことが背景にあり、今回の混乱にも拍車をかけている。

コロナ禍で開催が危ぶまれた東京五輪では、政府の前のめりぶりを、勝ち目が薄いのに突き進んだ太平洋戦争のインパール作戦に重ねる論調があった。自民党は 8 日、党本部で大阪・関西万博推進本部を開き、部長の二階俊博・元幹事長は「国家の威信にかけて、成功させる必要がある」とげきを飛ばしたという。大物政治家のご機嫌を損ねたら、今後のビジネスがやりづらい。そう忖度する業界が、渋々でも「国策」に付き合わせるをえない構図が浮かぶ。しわ寄せは大抵、現場の最前線と、納税者がかぶる。

(2023 年 8 月 18 日)